
東アジア経済圏の形成と中華経済圏の位相

東京大学 高橋 満

はじめに

本稿の課題は、およそ次のような問題関心から中華経済圏の歴史的位相とそれに関わる日本経済の国際的枠組みを展望することにある。

第一に、デ・ファクトとしての東アジア経済圏の構造をどう捉えるべきかという問題関心である。東アジア経済圏は1985年のいわゆるプラザ合意による円高・ドル安の国際通貨体制の変容を背景に、日本の東南アジア地域への直接投資の増大、N I E S諸国（東南アジア・中国）への貿易・投資意向が加速され、日本、N I E S、A S E A N（シンガポールを除く）、中国の4つの地域を核とする経済間の緊密化によって、一つの経済圏と呼ばれるようになった⁽¹⁾。それまでは、N I E Sは、それぞれ生産財・資本財供給国としての日本と輸出吸収市場アメリカと個別に結びついているだけで、国際的なネットワークを成してはいなかったし、中国も開放政策を取り始めたばかりであった。それが、N I E SのA S E A N・中国への資本投資の拡大を契機に、相互の貿易関係も有機的な連関をもつようになり、90年代には更にベトナムをはじめとするインドシナ半島諸国をも包摂し、大東アジア圏となりつつある。国際地域経済圏は国家間の協定によって、E UやN A F T Aのように、資本や商品の自由な移動を保証する地域A R E Aを設定することによって形成されるが、東アジア経済圏はその中にアセアン自由貿易圏

A F T Aを含むとはいっても、全体としては国家間協定のような制度をもっていない。デ・ファクトの経済圏といわれる所以である。そしてもう一つの特徴はこの4つの地域が主に産業内国際分業によって繋がっていることである。ただし、この産業内分業は4つの地域が労働集約度、資本集約度などの差に基づいて、階梯的構造をもっている。日本→N I E S→A S E A N→中国・ベトナムである。これは同時に高度成長の時間差をも表している。日本は1955～70年、N I E Sは60～70年代、A S E A Nは80～90年代、中国・ベトナム80年代後半～90年代といった具合である。このような特徴をもつ東アジア経済圏の将来構造をどう展望すべきであろうか。

第二に、近年急速に展開してきた、いわゆる中華経済圏（中国大陸、香港、台湾）或いは大中華経済圏（それに華人経済を含む）の意味とその東アジア経済圏における位相や如何に？という問題である。この問題の評価は中国経済大国論と密接に関連している。特に93年ころから、世銀やI M Fなどの国際機関やアメリカの学者を中心に、中国は21世紀にはアメリカを凌ぐ経済超大国になるという予測が相次いで出されている。このことは、東アジア経済圏において中国が中心的位置を占めることを意味している。果して、東アジアにかけての中華帝国世界が再現されるのであろうか⁽²⁾。

そして第三に、この東アジア経済圏において、中華経済圏と日本経済圏の関係はどのような展望をもちうるのか？近年、日本経済は貿易に

おいては、92年からアメリカよりもアジアの方が輸出入ともウェイトが高く、資本投資も直接投資は益々東アジア・中国の伸びが大きくなっている。急激な円高はその傾向を加速させている。明らかに、世界経済の成長地域は東アジアとなっており、欧米地域にはない。日本はEUにおけるイギリスのように、東アジア大陸との関係を中心に切り換えるのか、それとも従来の「日米同盟」でいくのか？

I. 東アジア世界と中華経済圏 の史的モデル

東アジア世界において、歴史を遡って経済圏モデルを求めるとき、いわゆる「朝貢貿易システム」と「大東亜共栄圏」とがある。前者はいうまでもなく、前近代的帝国体系システムであり、後者は大日本帝国の東亜支配モデルである。いずれも帝国モデルであって直ちに現在の東アジア経済圏の分析基準とはなりえないが、同一地域の歴史的事象であるので、その内実の比較はそれぞれの特徴を明らかにする上で、有用であろう。

「朝貢貿易システム」とは、中華帝国を中心とし、同心円状に広がる東アジアの広域交易システムのことであり、19世紀前半までの近代以前の東アジアに「朝貢」という形式をとった国際貿易システムが存在したという説である。この論は言うまでもなく浜下武志氏によって提起され、展開されたものである⁽³⁾。行論に必要な限りで、その要旨を示すと次のようになろう。

(1) 朝貢貿易は三つの分野に分けて行われた。
(1)朝貢品と回賜品との“売買”、(2)北京会同館における朝貢使節団と中国側特許商人グループとの取引、(3)入港地・通関地における交易、である。そして、朝貢と回賜は儀礼的なものばかりでなく、対価の支払いであり、入港地・通關

地における交易が最も大規模で、利益の多いものであり、官貿易と私貿易が重なり合っていたのであった。

(2) このシステムは中国の圧倒的な経済力の存在があり、周辺国はそれを利用する目的をもって朝貢したのであった。

(3) 朝貢貿易は各地に交易港と交易都市をつくり、それらを結びつけた。マラッカや広州などが代表例であり、更にこうした都市に到るルートはよりいっそう末端の地方交易路につながり、朝貢貿易の広がりを構成していた。

(4) 南アジア圏やイスラム圏からの交易も「中華の皇帝の威徳を慕う」という形式を踏むことによって免税特権が与えられ、朝貢貿易の枠組みを通して行われ、朝鮮・琉球・ベトナムなどの周縁部では、朝貢は冊封と一体化されており、西北部の統治関係の強い地域では、朝貢は貢納的要素が強くなる。

このように中華帝国の経済先進性を核として、その周辺に発達した様々な交易圏を「朝貢」という権威的なシステムで統合したものが、朝貢貿易システムであり、東アジアの地域ネットワークであるというのである。

したがって、確認しておかねばならないことは、この国際貿易システムはウォーラーシュティンでいえば、帝国のシステムであり、「近代世界システム」のそれではないことである。つまり、そこでの貿易の動因は「比較優位の原理」ではなく、中国でいう「有無相通」の原則であろう。「有無相通」という言葉はすでに乾隆帝のマッカートニー使節団に対する上諭文に見えているが、改革開放以前の現代中国の貿易理論においても依拠していた論理であった。「有無相通」原則は極めて素朴な貿易段階を示す論理なのであり、「自然」的国際分業の段階なのである。

また朝貢は1～3年に一回というように、貿

易量としてはおそらく極めて限られたものでしかなかったであろう。つまり一国の経済の再生産にどれほどの意味をもっていたか大いに疑問である。技術や文化の伝播には長期的には大きな役割を果たしたであろうが、経済発展に導いたかどうかは必然とは言えなかったであろう。

更に、国内の経済体制はなお「貢納制」を基本としており、商業流通がかなりの展開を見せていましたとは言え、貿易も「朝貢」であって、近代貿易ではないのであり、一面的に商品交換の面だけみて、「朝貢」の側面を捨象してはならないのである。

中華帝国の「朝貢貿易システム」はやはり近代以前の国際システムなのであり、高度な手工業段階における国際分業を内包した前近代世界体系であって、直ちには現代の国際地域経済圏分析の基準とはならないであろう⁽⁴⁾。

もう一つの史的モデルは「大東亜共栄圏」である。「大東亜共栄圏」は第2次対戦中における「大日本帝国」が追求した「東アジア日本勢力圏」である。日本は明治維新以来、時を移さず日英同盟に示されるように、欧米の中国・アジア侵略に乗じて大陸に進出し、東アジアにおいて、中華帝国体制を分割・支配し、勢力圏を拡大した。台湾、朝鮮、樺太を次々に植民地とし、1930年代には「満州国」の擁立による中国東北部の勢力圏化、更に、日中戦争によって華北に進出し、「日・満・支」ブロック形成を謀った。そして、日米断絶から南進政策に転じ、東南アジアに進出し、軍事的支配下に置いたのである。この過程は東アジアの中華帝国体系が漸次日本帝国の支配下に入ることであった。これを産業・貿易連関でみると、次のようになる。

日本資本主義は第1次大戦後アジアへの経済進出や重工業の進展によって、いわゆる「三環節論」と言われる産業・貿易連関を形成した。第一環節は対アメリカで、生糸や茶、雑貨など

の労働集約品を輸出し、機械や石油、綿花などの原料の輸入、第二環節は主に英蘭領植民地で、主に原料輸入地で、輸出は軽工業品・雑貨であったが、その額は少なく、この地域は日本への原料供給地であった。第三環節は对中国大陸で、軽工業品や一部高度工業品を輸出し、農産物・原料を輸入した⁽⁵⁾。

「大東亜共栄圏」は日本の大陸進出によって対米関係が悪化し、第一環節が断絶することによって、第二環節をも日本の政治的・軍事的支配下において、資源を確保するものであった。

「共栄圏」自体は経済圏として確立することはなく、戦争継続のための資源収奪としか機能しなかった。経済圏としては日本を重工業をもつ工業国とし、大東亜を資源供給地域とする構造であったが、日本は満州重工業によってそれを補完しようとしたとはいえ、工業力に限界があり、十分な対価を供給できず、物資の調達は实际上収奪的性格をもたざるをえなかった。勿論それを可能にさせたのは日本の軍政支配であることはいうまでもない⁽⁶⁾。

「大東亜共栄圏」の含意は政治的・軍事的支配を横軸とした農工分業を基底とする資源収奪のブロック経済であったことであり、政治・軍事・経済一体型ブロックであったことである。こうした点で、現在進行している「東アジア経済圏」とはどのような違いがあるのか、或いは「共栄圏」としてどう構想されうるのか？

II. 東アジア経済圏の形成——戦後東アジアの分裂と統合

第2次対戦後の東アジア世界はアジアにおける東西対立の焦点の一つで、戦後処理の結果、三対の分裂国家が生まれた。そのため東アジア地域は社会主义圏と自由主義圏が南北に二分された。1975年のベトナム戦争の終結までは、両

陣営の経済交渉は限られたもので、それぞれの経済発展戦略に基づいて、経済建設を進めた。

中国をはじめとする社会主义国は、一国社会主义経済発展戦略をとり、計画経済による経済建設を志向していた。それも「重工業優先発展」政策がとられ、高い蓄積率が達成され、当初はかなり高い成長率を達成するが、しだいに生産効率は低下し、必ずしも所期の成果を上げることができなかつた。毛沢東時代の「国防三線建設路線」がその代表的なものであり、とりわけ70年代にはその行き詰まりがはっきりしてきた。

他方、東アジア自由主義圏では、朝鮮戦争からベトナム戦争終結まで、アメリカの主導の下に、反共軍事同盟を基軸に経済発展戦略が採られ、アメリカの資金と技術、市場の供与システム、ドル散布体制の下に経済復興と経済発展が進んだ。朝鮮戦争後いち早く戦後復興した日本は欧米から、新型重化学工業の技術導入を横杆とし、高度成長を達成した。戦後日本経済の国際連関は、東西分裂のため、アメリカとの経済関係が主軸をなし、東・東南アジアが副軸を成す三軸体制となって、いわば成長のトライアングルを成した。日本は東・東南アジアに対しては、なお工業品輸出、農産物・資源輸入型の垂直貿易構造をもっていたが、初めはN I E S等に対して、しだいに、資本、資本財、生産財を供給する構造に変化していった。

この時期とくに目立ったのが、言うまでもなくN I C Sの登場である。4 N I C Sは日本の資本・生産財を輸入・加工・組み立て、アメリカ市場に販売する輸出志向型経済発展戦略に成功し、日本の高度成長を凌ぐ、東アジアの第2次高成長グループを成した。このN I C S(N I E S)の成功はアメリカの資本・市場の機会のたぐまぬ利用を基礎に、日本モデルを実践したところにある。東アジアの成長のトライ

アングルの形成は、一面では東アジアの新たな統合が日本モデルと物的基盤の提供にもとづいているという点は留意すべきところである。⁽⁶⁾ しかし同時にこの東アジアの成長構造には、アメリカ市場が大きな役割を果している点も見落とすべきではない。

このような東アジアにおける二つのシステムの分裂的展開は、米中接近、日中復交、ベトナム戦争の終結などによって、アジアの冷戦体制が一足はやく解消していったために、70年代末から、統合の方向へと構造変化していく。

中国大陆は70年代初めにおいてすでに、工業においても、農業においても、それまでの革命の刺激効果や技術導入の経済効果（ソ連からの）を汲みつくし、経済の高原状態にあって、新しいモデルの展開を模索していた。その契機になったのが、一つは石油の大増産による外貨獲得の可能性の拡大であり、一つはN I C Sの高成長の刺激、もう一つは世界の技術革新の高度化による彼我の格差である。従って中国の開放政策は70年代の早期から採られ、78年末からの改革開放政策に統合されて、より本格化する以前から展開されたのである。石油の増産は60年の大慶油田の開発以来、次々と油田の開発が相次ぎ、70年には生産量が3000万トンに達し、70年代は20%以上の年率で増加し、78年には1億トンに達した。この石油輸出外貨によって、近代化プラントを導入し、経済発展を計るために、開放政策に転じたのである。

外側世界の技術革新の影響は中国の一国社会主义経済建設の体制的行き詰まりを明瞭に写す鏡の役割を果たした。中国の経済建設の中心をなす重工業は基本的には50年代のソ連からの技術によっていた。ソ連の技術がいわば旧型重工業水準であり、戦後すすむ大型化、自動化された重化学工業大系ではなかったことばかりでなく、技術の消化・吸収段階にとどまり、改良・

第1表 中国沿海地域の直接投資受入額・輸出・G N P／人口 (1992年)

地域	直接投資受入実績		輸出額		G N P		人口	
	省・市	(百万ドル)	全国比	(百万ドル)	全国比	(十億元)	全国比	(百万人)
環渤海	2,091	19.0	15,984	18.8	555	23.1	209.2	17.9
遼寧	516	4.7	6,174	7.3	130	5.4	40.2	3.4
北京	350	3.2	1,532	1.8	71	2.9	11.0	0.9
天津	108	1.0	1,752	2.1	41	1.7	9.2	0.8
河北	113	1.0	1,782	2.1	116	4.8	62.8	5.4
山東	1,003	9.1	4,702	5.5	198	8.2	86.1	7.3
長江デルタ	2,197	20.0	14,929	17.6	426	17.7	124.9	10.7
上海	493	4.5	6,555	7.7	107	4.4	13.5	1.1
江蘇	1,463	13.3	4,671	5.5	198	8.2	69.1	5.9
浙江	240	2.2	3,703	4.4	122	5.1	42.4	3.6
華南	5,577	50.7	23,591	27.8	314	13.1	103.3	8.8
廣東	3,701	33.6	18,439	21.7	229	9.5	65.3	5.6
福建	1,424	12.9	4,275	5.0	71	2.9	31.2	2.7
海南	453	4.1	877	1.0	14	0.6	6.9	0.6
3 地域計	9,864	89.4	54,461	64.1	1,296	53.9	437.4	37.7
全国合計	11,007	100.0	84,940	100.0	2,404	100.0	1171.3	100.0

(資料) 通産省『図でみる通商白書』平成6年版 43頁。

革新の段階に発展しえなかったという、体制的欠陥によるところが大きかったのである。ここから再度技術を海外から導入する開放政策を必要たらしめたのであり、同時に計画経済体制の改革を必然たらしめたのである。またN I C Sの発展は開放政策による経済発展の有効性を示す典型例として、中国の経済発展戦略の転換に影響を与えたことは否定できない。

そして中国の開放政策は地域的、産業的に段階的な開放を進めたところに特徴があった。広東や福建省等に経済特区をつくり、沿海港湾都市に先端技術産業を導入する経済開発区を設立して、労働集約的輸出産業の振興による、海外市場志向の発展戦略を形成することになった。

これが「沿海地区経済発展戦略」である。この戦略はいわゆる郷鎮企業による加工・組み立て貿易であり、N I C S的戦略の追随であった。しかしそこに形成されるのは「華南経済圏」のような、香港、台湾やその他東南アジアからの資本の流入による、地域経済圏であった。つまり、二分されていた東アジア市場圏が中国の沿海沿いに、局地的市場圏が形成されることによって統合され、その結節点となったのである(第1表)。

このような東アジア世界の経済統合は、日本やN I C S、アセアン側からの展開によっても促進され、それがむしろ主要因と見たほうがよい。80年代、とりわけ85年のプラザ合意以後の

円高、N I C S のN I E S 化は東南アジア、中国等に対する直接投資の拡大をもたらし、高度成長の外縁化をもたらした。台湾、韓国、香港、シンガポールが新興工業国から資本輸出国へと発展し、後発のタイ、マレーシア、インドネシア、中国への直接投資を通じて、経済の緊密化が進んだ。

韓国は80年代まで世界第3の債務国として、一時は債務残高が500億ドルを越したが、80年代後半には急速に貿易収支が改善し、債務返済の進捗によって、資本供給国として登場している。近隣の中国、ロシアや東南アジア、インドなどにも進出しつつある。台湾は既に70年代から経常収支の黒字国で、外貨準備高が多額に及んでいたが、80年代後半から自国の労賃水準の上昇から、より労賃水準の低い中国、東南アジア、ベトナム等に対する直接投資を大幅に拡大しつつある。特に90年代に入って、中国、ベトナムに対する投資は多額に及んでいる。中国大陸に対しては、香港を経由する「間接貿易」であるが、その投資額は香港につぎ、貿易額は台湾側の大幅な出超で、大陸からの輸入は極めて少なく、労働集約部門が大陸に流れていっていることが、明確に示される。従って現在までのところ中台経済関係は双務的ではなく、台湾の資本、モノの大陸に対する流入という一方的な関係に止まり、製品は香港経由で輸出されている。

N I E S でも、この二つは労賃水準の上昇に伴う、従来の輸出産業の競争力低下を一つは産業構造の高度化で、一つはより賃金コストの低い地域へ企業進出することによって 対応し、そのことが東アジアの地域的経済関係の結びつきを強めることとなった。

香港とシンガポールはN I E S でも、韓国と台湾とは異なった対応を示している。

先ず香港についてみると、N I C S としての

香港経済は従来の商業流通港湾都市から工業企業の育成を基礎に産業都市国家へ発展し、繊維産業から始まって軽工業、電器組立産業等の加工貿易によって経済発展を計ってきた。原料資材は日本、市場はアメリカ依存という構造は共通である。

ところが、中国大陸の開放政策を契機に再び国際金融商業センターとしての性格を強めてきた。香港の工業基地はしだいに深圳や広州などの周辺に移動し、香港自体はより付加価値の高い分野に集中し、国際的金融市場としての地位の高まり、商業貿易センター機能の拡大によって、香港経済の外縁的拡大がもたらされた。またこの過程は香港資本の大陸に対する大発展でもあった。華僑・華人資本の大陸投資の6～7割は香港資本であり、香港は中国大陸と国外市場を結びつける地域国際センターとしての位置を獲得しつつある。

シンガポールも同様な方向をめざしているといつてよい。同国は1966年の独立以来人民行動党の一党支配の下に国営企業と誘致多国籍企業の二つを基軸として、工業発展を計ってきた。石油産業や電器産業等が中心産業として発展するが、シンガポールの場合は第2次オイルショックの時期に、高労賃政策をとり、より資本集約的な産業への発展を計るが、それは時宜を得なかつたこともあるが、見事に失敗してしまった。つまり産業の高度化、重工業化の挫折であった⁽⁷⁾。シンガポールの活路も国際的な金融・資本・流通センターとして発展する方向であった。香港に次ぐアジアドラー市場としての地位を高め、周辺地域に対する資本供給センターとして新たな地位を得つつある。「南の黄金三角地帯」はシンガポールとマレーシア、インドネシアの三国の隣接地帯に設けられた「経済開発区」であり、「北の黄金三角地帯」はシンガポールとマレーシア、タイの三国の協定に

よるものである。いずれもシンガポールが主導的位置を占めている。この他、中国、タイ、ベトナム、ミャンマーやインド等にも「工業団地」を建設することによって、国際開発のコーディネーターとして登場しつつある。勿論1993年1月1日から発足したアセアン自由貿易圏AFTAの最も積極的な国がシンガポールであることは言うまでもない。

こうして見ると、NIESはいずれも東アジアの地域統合を強化する方向で、自己の発展を計りつつあるといえよう。

アセアン6カ国のうちのタイ、マレーシア、インドネシア西部は中国とともに東アジアの雁行的経済発展の第3列を成す。タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンはNIESと違って当初輸入代替工業化と一次産品産業の開発を優先させる経済発展戦略を採ってきた。この過程で一定の華人・地場産業の発展があったが、工業化への展開は日本資本の投資やNIESの資本投資の発展によって導かれたと言える。

こうして見ると、東アジア世界の経済統合は先ず日本、NIES、アメリカの成長のトライアングルの中から展開したもので、日本資本がNIESの発展要素の原点の一つとなり、更にNIES資本を加えて、東南アジアへと波及し、この地域に於ける成長が東アジア社会主義圏をも巻き込んで、東アジア経済圏の形成へと導いたものであることがわかる。従って、東アジア経済圏の構造は日本を中心とした「大東亜共栄圏」や中華帝国を中心とした「朝貢貿易システム」とも異なっている。確かに日本が資本や技術など高度な生産力をもつ中心となっているが、域内国際分業がかかる農工間の垂直的国際分業ではなく、産業内国際分業に基づいており、しかもその分業が多層構造をなしていることに特徴がある。統合は三層～四層を成し、各層が各々地域の接合機能を果している。経済圏の構

造は円環状ではなく、多数の局地経済圏を内包し、その局地圏の集合として存在している。アセアン自由貿易圏AFTA、南の成長三角地帯、北の成長三角地帯、バーツ経済圏、華南経済圏、両岸海峡経済圏、北東アジア経済圏等々がそれである。

そしてこの東アジア経済圏はデ・ファクトの経済圏であり、自然発生的経済であって、EUのような国家政策協定によるものでなく、「自由貿易圏」であって、「関税同盟」、「経済同盟」ではない。従って域外に対して共通の関税・障壁をもたないばかりか、事実として他の国や地域との開かれた関係を一つの基礎としている。

例えば、日本経済におけるアメリカとの関係はかかるのような圧倒的なウェイトは持っていないが、二本柱の一つにちがいない。NIESは最近は東アジア市場が大きくなりつつあるとはいえ、アメリカ市場依存体質は変わらない。目ざましい輸出の拡大を示している中国の市場の大きな一つはアメリカである。そのほかの各地域はアメリカばかりでなく、ヨーロッパや大洋州など全方位的に相互依存を深めていることにも留意しなければならない。

このことは、ウルグアイ・ラウンドの妥結、WTO体制の発足によるグローバルな自由交易体制の推進の方向と地域国際経済圏の形成との関係についても留意しなければならないことを示している。

周知のように、冷戦体制崩壊後、ソ連・東欧地域を代表として、多民族国家が分解し、政治共同体はより小さい単位に収斂する傾向に対し、経済はより大きな国際単位へと展開している。EU、NAFTA、CIS、AFTA等すでに発足している協定からこれから体制作りに入る南米南部共同市場メルコスール、南部アフリカ開発共同体SADC、イスラム経済協力機構

ECO、東地中海経済圏等面白押しの状態である。こうした経済圏には、水平貿易を基礎とした自由貿易圏と経済の国際共同開発を計ろうとする将来経済圏およびその混合形態があるといつてよいであろう。このうちEUはすでに「関税同盟」を形成しており、域外に対して差別的性格をもつが、各種協定による「閉鎖的ブロック」としての性格は強くない。一般的の自由貿易圏 Free Trade Area は域内の関税障壁を無くすか低くするかであって、各国の他国に対する関税・障壁には影響しない。その限りでは差別を強めるものではない。従ってこの形態はグローバルな自由化体制と矛盾するものではなく、補完的性格を持つ。少なくとも、両者相まってより自由な世界経済体制の創造に役立つであろう⁽⁸⁾。地域経済圏は「開かれた地域主義」のもとに、WTO体制をも進める方向で形成されなければならないのである。この点で、東アジア経済圏は少なくとも現在まで、グローバリゼーションとインターナショナル・リージョナリズムを矛盾なく実現してきている点で十分評価されなければならない。

更に、東アジア経済圏の産業内国際分業は各国・地域の工業生産力の階段状格差構造に基づいていることは言うまでもない。日本→NIES→ASEAN→中国・ベトナムといった階段である。この工業内分業の展開こそが連鎖的高成長をもたらした構造であったのである。日本が東アジア経済圏の生産力的中心を成しているといつても「大東亜共栄圏」の軍事的・政治的支持体制とは全く異なるのである。

III. 中華経済圏の位相

大陸中国の改革開放政策と香港、台湾の大蔵投資を媒介とする三つの中国の経済関係の緊密化によって形成されてくる中華経済圏と東アジ

ア経済圏の関係はどのようなものであり、また東アジア経済圏における日本と中華経済圏との関係の展開をどう評価し、どう展望するのかが次の問題である。

まず中華経済圏における三者の関係についてみると、まず中華経済圏は「華南経済圏」として形成されたことである。すでに見たように、NIESは高度経済成長の結果、労賃水準が上昇し、あわせて特に85年のプラザ合意以後、ドル為替レートの上昇によって労働集約的産業が不利化し、より労賃水準の低い中国沿海地域に対して、加工・組み立て貿易を拡大し、直接投資によって一層輸出加工貿易を拡大させた。香港は製造・加工工場を香港地域から広東をはじめとした華南地域に移動させ、かってのNIESとしての産業基盤を一面では高度化させつつ、他面では再び金融流通センターとしての性格を強めていったことはすでにみた。香港の企業従業員数はおよそ120万人であるが、広東省で直接間接香港企業が雇用する労働人口は300万を超えるといわれる。香港は大陸の窓口として貿易の面でも、投資の面でも抜きんでたウエイトをもつに到っている。直接投資額は94年9月末累計（契約ベース）で1800億ドルに及び、全体の6割以上を占めて圧倒的地位をもっている。輸出入はいずれも中国が第一の相手国で、特に中国に対する再輸出の割合が大きな比重を占めている（第2表）。

台湾との関係は間接方式ながら、貿易・投資とも関係を深めている。特に89年以降その傾向が顕著になり、92年には台湾の海外投資の45%が大陸に投下され、93年時点では累計契約額142億ドルで、実際投資額も100億ドルに達している。貿易額は94年1～11月で約150億ドルに達し、この内台湾の輸出は134億ドル、輸入は16億ドルで、それぞれ輸出が15.7%、輸入が2.1%を占めている。特に台湾からの輸出がアメリ

第2表 中華経済圏の域内貿易

	貿易額（億ドル）				80～93年成長倍率
	1980	1985	1990	1993	
香港の対中貿易 輸出 輸入	56.6	153.3	502.6	956.0	15.9倍
	12.5	78.6	201.8	359.5	27.7
	44.1	75.7	300.8	596.5	12.5
香港の対台湾貿易 輸出 輸入	22.2	34.0	108.6	209.4	8.4
	6.2	7.2	34.1	40.0	5.5
	16.2	26.8	74.5	169.4	9.6
香港経由の中台貿易 中国の対台湾輸出 輸入	3.2	11.0	40.5	86.9	26.2
	0.8	1.1	7.7	11.0	13.8
	2.4	9.9	32.8	75.9	30.6

(出所) 金泓汎『中国経済圏』(サイマル出版会、1995) 190 頁。

カ、日本に次いで大きくなり、その伸び率も高いことが注目される。香港を経由する間接方式にも関わらず、かつ政府の種々の制限にも関わらず、中台間の経済関係は拡大基調となっている⁽⁹⁾。

このように形成されてきた「華南経済圏」は香港や台湾が投資を通じて、労働集約型工業を華南地域に移転したことに依っている。しかも香港・台湾資本は大陸の低成本で生産・加工した製品をアメリカ等他地域に輸出することが大宗となっている。このことは、「華南経済圏」そのものも広東・福建地域と香港・台湾地域の経済が一体化していくと言うよりも、より広域の経済圏を前提とした局地経済圏に過ぎず、「華南経済圏」が展開して「中華経済圏」となるのではない。したがって中華経済圏は東アジア経済圏の工業化の低い位置にあり、しかも華南経済圏をはじめとする、局地経済圏、例えば長江デルタ経済圏、環渤海経済圏のような地域経済圏やその他の省級経済圏を統合した複合経済圏である。そしてこの局地経済圏は大陸外の香港、台湾、華人資本、日本、韓国、欧米資本などの国際資本の参画によって形成されていることに、特徴がある。この点は中国の経済改革が一つには地方分権改革を柱として行われ、地

方、特に沿海の開放政策によって発展した地方は、中央から自立傾向を強め、政治的一体性を弱めるように働いている。この地方主義が国際市場圏と結びついて一層中央による統合を弱める。これは中華経済圏が政治的統合を強め、中華「帝国」的統合をもたらすのではなく、むしろ経済圏は中華経済圏という広域経済圏化の方向へ、政治国家は狭域化へと向かっていると言えよう。例えば、台湾は大陸との経済関係を強めることによって、経済の緊密化が進めば、政治的統合もいずれ実現するといったものではなく、台湾の発展に必要とする大陸との経済関係の拡大が実現しきさえすれば、さしあたり台湾にとって当面の最大の課題が達成されるのであり、むしろ政治統合の必要性を薄れさせさえする⁽¹⁰⁾。

これを中国の国内経済の面から見れば、「沿海地区経済発展戦略」による経済成長システムの形成ということになる。香港や華人資本を媒介として、郷鎮企業や三資企業の低賃金を武器とした加工貿易によって、輸出を拡大し、国際市場を開拓し、経済発展を計るものであり、特に1980年代では郷鎮企業等の中小の企業が大幅に増加し、90年代はじめには、こうした企業による工業生産額が全体の50%を超えた。同時に

輸出はこの時期世界一の増加率であった。80年には380億ドルに過ぎなかったのが、94年には2400億ドルに達し、この間6倍以上となっている。貿易依存度は94年では約50%に達しており、輸出依存度は25%である。この数値はNIES程ではないが、中国の経済成長も一面では、NIES型発展と言う性格をもっている。

しかし中国経済はもう一つの顔を持っている。旧型ではあるが、重化学工業の基礎を持っていることである。この部門は言うまでもなく、大中型国営企業が中心を占め、基本的に旧ソ連の50年代の技術水準に依っていた。この部門の更新・改造は容易ではなく、老朽化がひどく、プラントは改造によっては更新できず、多く海外からの新設を必要とし、外貨も乏しかったので、重点的に外国技術の導入を計らざるをえなかった。また合弁企業なども設立されたが、この部門は当然のことながら輸出産業ではなく、国内市場のための基幹産業であった。鉄鋼業、自動車産業、家電産業などみなそうである。これには各種インフラ部門を加えてもよい。この部門は資本や技術の海外からの導入・吸収段階であり、勿論主導的な部門に成りえず、また大中型国営企業の企業改革が十分に進まず、多くの赤字企業を抱えたままであった。

次に中華経済圏はどのような国際的地域循環メカニズムをもっているかが問題である。最近の貿易構造を見ると、1993年の輸出構造は地域構造では次のようになっている。輸出総額は918億米ドルで、アジアは562億米ドルで全体の57.2%を占める。この内香港が24%、日本が17.2%、アセアン6カ国8.2%、台湾1.6%である。北米は182億米ドルで20%で、アメリカは18.5%である。ヨーロッパは164億米ドルで17.9%である。その他、アフリカ15億米ドル(1.6%)、中南米18億米ドル(2.0%)、大洋州12億米ドル(1.3%)である。輸入は1040億米

ドルで、アジアは626億米ドルで、全体の60.2%で、香港が10.1%、日本が22.4%、アセアンが5.8%、台湾が12.4%であった。北米は11.6%で、アメリカが10.2%である。ヨーロッパは23.1%である。アフリカは1.0%、中南米は1.8%、大洋州2.3%である。この内地域差額を求めるに、出超は香港、アメリカであり、入超は日本、ヨーロッパ、NIES等である。地域構造で顕著な点は、第一に欧米の比重が高く、輸出で38%、輸入で35%を占める。つまり東アジア市場以外の市場のウエイトがかなり大きいのである。とりわけ、香港の再輸出を考慮すると、アメリカの比重が高く、日本やNIESのウエイトがこれに次ぎ、アセアンは比較的少ない。

同じく外資導入の地域構成は次のようである。93年の総額は390億米ドルでそのうち借款が112億米ドル、直接投資等278億米ドルであった。香港が189億米ドルで、48.5%を占め、日本が49億米ドル、台湾が31億米ドル、アメリカが27億米ドル、ヨーロッパは全部で29億米ドルである。日本やヨーロッパは借款が多く、香港、台湾、アメリカ等は直接投資が大きい。94年1~9月間では、直接投資等総額は570.8億米ドルで、香港、マカオ、台湾、シンガポールの華人投資が全体の71.1%を占めている。⁽¹¹⁾

こうしてモノとカネの面から中国経済の国際的連関をみると、東アジア経済圏で基本的に経済圏が完結するというものではなく、欧米市場への繋がりが不可欠の要因になっており、とりわけアメリカとの市場連関は不可欠のものである。

中華経済圏の展望

中国経済は1992年改革開放政策の新しい段階に入るとともに、再び高成長局面にはいり、92年から94年の3年間二桁を達成し、世界経済の

第3表 4大経済圏のGDP予測

(単位: 1兆米ドル、一人当たりは1ドル)

4大経済圏	市場価格評価		国際標準ドル評価		
	1991年	2002年	1991年	2002年	1人当たり所得
中華経済圏	0.6	2.5	2.5	9.8	7,300
アメリカ	5.5	9.9	5.4	9.7	36,000
日本	3.4	7.0	2.1	4.9	37,900
ドイツ	1.7	3.4	1.3	3.1	39,100

(出所) 松本和男『中国は21世紀を制する』119頁。

焦点となった。こうした動きを背景に中国経済の将来展望に関して、相反する議論が展開されている。一つは中国経済が21世紀にはアメリカを追い越して、経済超大国として登場するだろうというものである。代表的なものに、世界銀行によるリポートがある。もう一つは『フォーリン・アフェアーズ』誌上で展開された、P. クルーグマンの『まぼろしのアジア経済』に代表される、成長の限界論である⁽¹²⁾。

これらの中国経済の展望に対する評価は東アジア経済圏における中華経済圏の位置・関係についての展望に関わるものであり、ここでの考察に必要なものである。

中国経済に対する評価は1993年の初めロンドン・エコノミストが「21世紀は中国の時代」という論文を発表して以来、各方面で推計が行われた。93年4月に発表された世銀のGlobal Economic Prospects and Developing Countriesは中華経済圏CEAの2002年における経済推計を次のように展望している(第3表)。

①中華経済圏の成長率は1962年以来7%以上であり、これから10年もこの水準を維持し続けると、公定の為替レート・ベースで2002年にはGDPが2億5000万ドルとなる。これはフラン

ス、イギリスを抜いて世界第4位となる。

②国際標準ドル(購買力平価)で換算すると、9兆8000億ドルとなり、アメリカの9兆7000億ドルを超える、日本の4兆9000億ドルの二倍以上となる。一人当たり所得では7300ドルで日本の5分の1以下に止まる。

③また中華経済圏の輸出額は2002年には日本を追いこし、貿易黒字が続き、巨大な外貨準備をもつようになる。

ここでの問題は購買力平価によるGDP評価と今後の成長率予測の妥当性ということになる。購買力平価は国民の生活水準の比較という面では有用であるが、国際的な経済活動の相対比較をする場合には現実の為替レートが意味をもつと考えられる。従って世界経済や東アジア経済にしめる中華経済圏の位置は経済超大国として中心をしめることにはならないであろう。成長持続力についての評価については、例えば78年以降の9%成長は、一つには低廉な、豊富な労働力を活用し、労働集約型工業を発展させ、国際市場と一体化させることによって支えられてきた。今後もこうした路線の延長上で成長が可能であろうか? 確かに中国は内陸や辺境の労働力のフロンティアはなお広く存在する。しかしこの戦略のみによって12億の人口規模の中国

の経済発展が可能だとは思われない。と言うことは、これまで国際市場圏に入っていたかった重化学工業の基幹産業の本格的な改革と革新が出来るかどうかにかかっている。内外の技術ギャップは大きく、インフラ部門を含めればキャッチ・アップのフロンティアは広大である。高い国内蓄積率、海外の資金、技術の利用可能性の高さをみれば、その可能性は大きいと見られるが、それを実現するには、その経営システムの構築が適切になされなければならない。

アジア経済、中国経済の成長に大きな疑問を提起しているのが、P. クルーグマンやR. ホーニックなどForeign Affairs誌による人々である。

クルーグマンは今ではすっかり有名になったが、「まぼろしのアジア経済 The Myth of the Asia's Miracle」の論文で、アジアや中国の経済成長は、目ざましい発展を示した1950年代のソ連経済と極めてよく似ており、いずれも資源の総動員、労働と資本の投入の増大によってもたらされたものであって、生産効率や技術革新によるものではない。従って、中国経済も世銀が予測しているように、GDPが2010年にはアメリカの3倍となるというような劇的なものは成り得ず、せいぜい7%成長でGDPはアメリカの8割に止まる、という。シンガポールを引き合いに、NIESの経済発展は単なる資源（教育された労働や資本）の増投による生産の発展に過ぎないというのは、NIESの工業化を認めないのであろうか。当該経済の生産効率をもたらす技術は先進国から移転されたものであり、自ら開発したものではない。しかし歴史上後発国は多かれ少なかれ、技術を導入し産業革命をを遂行してきた。そのかぎりで技術革新を自ら行ってはいないし、それが不可欠の要因でもない。またNIESや開放後の中国経済の技術革新は技術輸入という形で実現さ

れでいるのであり、単なる投入の増加の要素だけではない。この点は中国では65年から70年代まで15年間にわたって採られた「三線建設路線」は50年代にソ連から導入された重工業をその水準で横への拡大を行い、産業立地と相まって、35~36%の高い蓄積率にも関わらず、生産効率は低下していったという事情と対比るべきであろう。

クルーグマンが主張しようとする点の一つはアジア経済が世界経済をリードするだろうという意見に対して、それにはアジア経済は新たな技術革新を行い、生産効率を高度化させることによってのみ、世界経済のセンターたりうるのであって、アジア経済はそうした要件を具えていないというのであろう。この点は確かにその通りである。東アジア経済はその技術的基礎は殆ど外来のものであり、西欧近代の工業体系の枠組みに沿って、その工業化の実現に努め、その過程で東アジアモデル、日本モデルが採られたのである。

中国経済近代化政策への転換後、西側技術文明の全面的な受容の方向にある。このことは現代技術文明がもつ限界性、資源問題と環境問題の制約を示唆する。中国は93年に石油輸入国になり、エネルギーが早晚成長の制約となるであろう。三峡ダムプロジェクトとツァイダム盆地やタクラマカン砂漠での油田開発の二大プロジェクトに期待をかけている。また12億の人口を抱える中国特有の問題に食糧問題がある。工業化の進展は元々少ない農地を減少させ、食糧生産の停滞はインフレを加速する要因となっている。

以上のように、中国経済は経済圏として凝集力を強め、東アジア経済圏の中で指導的な地位を占める基盤も形成されてはいないし、また東南アジアの華人経済を含めて、中華経済圏として統合される方向にも動いていない。東アジア

経済圏は日本、NIES、ASEAN（ベトナムも含む）、中国といった4つの地域が交易ネットワークをなし、更に、東アジア経済圏を超えて、欧米市場など域外にも開かれ、その結びつきも強め、よりグローバルな志向ももっている。WTO加盟をめざす中国は「開かれた地域主義」を必要としているのである。

日中、日米関係と東アジア経済圏

日本経済は91年のバブル崩壊後の長期不況局面にあり、対外的には経常収支の黒字が拡大し、円高・ドル安が急速に展開し、95年3月には1ドル80円台となって、経済の構造調整を必然化させ、とりわけアジアへの投資の拡大、企業移転の激増をもたらした。日中貿易は94年には、462億ドル（輸出187億ドル、輸入276億ドル）に達し、91年から連続で過去最高を記録し、アメリカに次いで第二位を占めている。91年以降対中投資の拡大に伴って、それによって生産された製品輸入が平均34%も増加し、その割合は94年には7割を超えていた。日本の貿易自体はかつて資源輸入が多く、製品輸入は割合が少なかったが、貿易黒字の累積から製品輸入も次第に増加してきたが、円高が一段と進む89年以降日本の企業の進出による逆輸入が増えてきた。NIESや東南アジアへの投資は80年代から進み、従って製品輸入も先行したが、中国への直接投資の拡大は93年円高が110円前後となったころからである。投資の対象も低労賃を利用して製造し、製品を国内や第3国に輸出するものから、中国の国内市場を対象とする規模の大きい分野も含まれるようになった。こうして日本経済の不況は東アジア経済圏内の相対関係の変化をもたらす構造調整局面に入っている。日本はアジアにおいて海外生産の比重を高め、国内生産は一層付加価値の高い分野を開発し、一段

と高度な東アジア産業内分業を形成することが必要である。日本とNIES、ASEAN、中国の東アジア10カ国との貿易は93年には輸出で36%、輸入で31%を占め、アメリカの輸出29%、輸入23%をかなり上回るに至っている。これは、日本にとって東アジア市場は第一の大市場であるが、アメリカ市場もそれに劣らない二大市場を成していることを示している。

こうして見ると、東アジア経済圏をめぐる日本、中国、アメリカの関係はお互いに依存関係にあることは明白であり、この点からいざれをも排除した国際地域経済圏は妥当性を欠くことになる。アメリカを排除した東アジア経済協議体EACEも日本の参加しないEACEも適切ではないし、より広いアジア太平洋経済協力会議APECの方が妥当しよう。しかしその重要なのは広域経済圏の中で開かれた水平的な交易ネットワークをつくりあげることである。

おわりに

ポスト冷戦以降世界経済の大きな潮流の一つとして、国際地域経済圏の形成があり、東アジアでもその形成がすすんでいるが、東アジア経済圏はEUやNAFTAなどと異なり、国家間協定による市場圏ではなく、自然的経済圏、デ・ファクトの経済圏である。これまで東アジア世界の歴史の中で、中華帝国朝貢貿易制度と大東亜共栄圏という地域システムが存在した。この二つの歴史的モデルを念頭において、東アジア経済圏を分析してみると、そこには大きな差異が認められる。その第一は東アジア経済圏がかなりの数の局地的経済圏によって構成されていることである。その局地的経済圏が結節して交易ネットワークを成しているのである。第二には、産業構造の高低差はあるが、基本的には水平的国際分業に基づいていることである。した

がって各地域も蓄積を確保し、経済成長が可能となっている。第三に、この経済圏の包含する領域はすべての国民経済を含むわけではなく、市場メカニズムにはいる領域であり、例えば、農業問題や公共部門などは含まれない。従ってODAなどのシステムが必要とされる。最後に地域経済圏は「開かれた地域主義」の原則に立って、WTO体制と連携して自由な市場の合理的メカニズムの機能が増進するように展開るべきであろう⁽¹³⁾。

- (1) 地域経済圏 Reasional Economic Area とは必ずしも公認の定義はないが、ここでは政治共同体と離れた、生産要素の自由な移動が可能な地域と考える。「自由貿易地域 Free Trade Area」は域内の関税撤廃を原則とする自由貿易協定であり、NAFTA、AFTAはこれに当たり、「関税同盟」は更に一步を進めた地域統合で、域外にたいして共通の関税や輸入制限を設定する。EUが代表的なものである。「経済同盟」は更に全ての経済政策を統一したものが、経済同盟である。EUは通貨統合によって完全な経済統合が実現する。95年に発足したWTOはこうした「自由貿易地域」や「関税同盟」について、通商制限の是非がチェックされることになっている。
- (2) W・H・オーバーホルト、浅野輔訳『中国次の超大国』(サイマル出版会、1994年)、J・ファローズ『沈まない太陽』(講談社、1994年)、J・アベグレン『東アジア巨大市場』(TBSブリタニカ、1994年)、松本和男『中国は21世紀を制する』(東洋経済新報社1994年)など枚挙に暇がない。
- (3) 浜下武志『近代中国の国際的契機』(東大出版会、1990年) 25~47頁。
- (4) 佐藤幸男氏は「アジア世界に根強いネットワーク性志向は、「近代」超克の論理と可能性を秘めている」として期待を込めていた(「アジア地域国際関係の原像」、溝口、浜下

等編『アジアから考える〔2〕地域システム』東大出版会1993年) 41頁。

- (5) 名和統一『日本紡績業と原棉問題研究』(大同書院、昭和13年)。
- (6) エズラ・ヴォーゲル、渡辺利夫訳『アジア四小龍』(中公新書、1993年)、世界銀行、白鳥正喜監訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』(東洋経済新報社、1994年)を参照。
- (7) ギャロリー・ロダン 田村、岩崎訳『シンガポール工業化の政治経済学』(三一書房、1992年)。
- (8) なお地域経済圏と呼ばれるものには、経済圏形成計画ともいふものも数多い。多くは発展途上国が産業内分業を形成すべく、共同で建設を計画するものである。
- (9) 「ポスト鄧小平の中国経済」『日本経済新聞』1995年3月25日、3月27日。
- (10) ジェラルド・シーガル「中華帝国は分裂するのか」『アジア 成功への課題』(中央公論社、1995年)。
- (11) 『中国統計年鑑 1994』、『日本経済新聞』1995年3月28日。
- (12) 代表的な世銀の報告はThe Economist, 28th Nov., 1992, 15th May, 1993.に所収。批判的な論説は前掲『アジア 成功の課題』所収。
- (13) 台湾問題や地方に対する態度、「中華振興」の愛国ナショナリズムの唱導、海軍力や軍事費の増大などをみると、中国共産党中央は政治国家と経済圏のナショナルな統合に固執する古い伝統的枠組みになお囚われているようと思われる。